

令和4年度 みどり市 新型コロナウイルス感染症対応事業 実施状況及び効果検証

No.	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	A (単位：円)				成果目標	成果実績	実施内容	事業成果
								総事業費 (R4実績額)	B 国庫補助額	C 交付金充当額	D その他				
1	単	通常事業	新型コロナウイルス感染症対応市民活動助成事業	地域創生課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、従来どおりの地域活動の実施ができていない市民活動団体が、新しい生活様式の視点を取り入れて活動を再開、継続するための事業に対して、一定の要件のもと助成金を支給する ②次のいずれかに該当する事業。新型コロナウイルスの影響により生じた地域課題の解決に取り組む公益的な事業又は、新型コロナウイルス感染症対策や新しい生活様式に対応するための事業 ③市民活動団体及び行政区	R4.7	R5.3	2,641,000		2,600,000	41,000	支援団体数：50団体	27団体	新型コロナウイルス感染症の影響により、地域活動が従来どおりに実施できていない市民団体や行政区に対して、新しい生活様式の視点を取り入れて活動を再開、継続するための取組を支援するための助成金 1団体上限10万円	27団体に対し、2,641,000円を交付。従来通りの活動ができていなかった行政区や市民団体に対して助成金を支給し、新型コロナウイルス対策の徹底及び活動の再開につながった。
2	単	通常事業	オンライン化推進事業	企画課	①コロナ禍においてデジタル機器やWEB会議ツールの活用によって、市民等が来庁することなく質の高い相談を行える環境を整備するとともに、既存タブレット端末へのアプリダウンロードやアップデート等一括管理できるツールを導入し、端末ごと管理担当課に持ち込んでいた職員間の接触を減らす。 ②備品購入費 800千円、使用料338千円、消耗品75千円 合計 1,213千円 ③地方自治体	R4.6	R5.3	1,029,330		1,000,000	29,330	オンライン相談業務数：5件	6件	コロナ禍においてデジタル機器やWEB会議ツールの活用によって、市民等が来庁することなく質の高い相談を行える環境を整備するとともに、既存タブレット端末へのアプリダウンロードやアップデート等一括管理できるツールを導入し、端末ごと管理担当課に持ち込んでいた職員間の接触を減らす。	デジタル機器やWEB会議ツールの活用により、市民等が来庁することなく質の高い相談を行える環境が整備できた。また、タブレット端末管理ツールの導入により、庁舎間の移動が減りコロナ対策における職員間の接触機会の軽減が図れた。
3	単	通常事業	みどり市新型コロナウイルス対策テイクアウト容器購入支援事業補助金	生活環境課	①新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、飲食業におけるテイクアウト需要が高まっている現状を受け、プラスチック製テイクアウト容器等の廃棄量の削減を目的として実施。 環境に配慮したテイクアウト容器等の導入のきっかけとなる効果を見込む。 ②テイクアウト容器の購入費用の補助費用 ③市内で飲食物のテイクアウト又はデリバリーを行う事業者のうち、環境に配慮したテイクアウト容器等を購入した事業者	R4.7	R5.3	2,718,212		2,700,000	18,212	補助件数160件 (商工会に登録のある飲食業者の総件数+非会員数)	36件	飲食業におけるテイクアウト需要が高まっている状況を受け、事業所の金銭的負担の軽減及びプラスチック製テイクアウト容器等の廃棄量の削減を目的とした補助金を交付する。	飲食店等の事業所に対し、環境に配慮した素材のテイクアウト容器の購入費用を補助した。 (補助上限額 10万円) ・申請件数 51件 ・申請店舗数 36件 (補助上限額まで複数回申請可能)
4	単	通常事業	新型コロナウイルス感染症濃厚接触者生活物資支援事業	健康管理課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、濃厚接触者で自宅待機となった市民に対し、外出せずに生活できるよう食料品等の支援を行う。 ②食糧費、消耗品費、配送委託料 ③対象者： 新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者と保健所から認定された市民 ※陽性者全数把握の廃止及び外出要件の緩和により、令和4年10月1日より、本事業の対象者を見直し、濃厚接触者のうち、高齢者世帯や障がい者世帯、一人親世帯等で外出することが難しい世帯に変更	R4.4	R5.3	12,569,858		12,500,000	69,858	対象となる支援希望者(濃厚接触者)へ生活物資を配布完了できた割合	100%	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、濃厚接触者で自宅待機となった市民に対し、外出せずに生活できるよう食料品等の支援を行う。 ・食料品等 7,500円(1,500円/日/人×5日分) ・紙おむつ・生理用品等 15,542円 ・配送委託料 ※陽性者全数把握の廃止及び外出要件の緩和により、令和4年10月1日より、本事業の対象者を見直し、濃厚接触者のうち、高齢者世帯や障がい者世帯、一人親世帯等で外出することが難しい世帯に変更	濃厚接触者となった市民が、外出せずに安心して生活ができるよう支援を行うことができた。 ①生活支援物資 1,463個 10,972,500円 ②紙おむつ・生理用品等の消耗品 20個 15,542円 ③配送委託料(令和4年7月より開始) 1,065件 1,581,816円 合計 12,569,858円
5	単	通常事業	東町農産物直売所維持管理事業	農林課	①新型コロナウイルス感染拡大に伴い、直売所の売上げが減少したことから、非対面方式で継続的な販売が可能となるロッカー式自動販売機を導入 ② ロッカー式自動販売機(3列×6段) ③ あずま直売運営組合(指定管理者)	R4.7	R4.12	621,500		600,000	21,500	販売日額 3,000円 (300円×10個) 年間売上額 900,000円 (3,000円×300日) (販売期間300日(4月～1月))	12,329,000円 ※前年比 63%増	ロッカー式自動販売機の導入	ロッカー式自動販売機を導入したことで、前年度と比較して施設全体売上げが63%増加した。 年間売上額 R3 7,835,000円 R4 12,329,000円

No.	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	A (単位：円)				成果目標	成果実績	実施内容	事業成果
								総事業費 (R4実績額)	B 国庫補助額	C 交付金充当額	D その他				
6	単	通常事業	みどり市ブランド推進事業	商工課	①コロナ禍における新しい生活様式に対応できるよう、市がおすすめるみどり市ブランド認証商品の新たな販売方法として、認証商品を非対面で購入することができる物販用自動販売機を導入し、消費者が購入しやすい環境整備を図り、併せて、みどり市ブランド認証商品の更なるPRにつなげる。 ②備品購入費（物販用自動販売機） ③物販用自動販売機	R4.7	R5.3	2,332,000		2,300,000	32,000	取扱商品数（認証商品29品） 目標：20商品	17商品	市がおすすめるみどり市ブランド認証商品の新たな販売方法として、非対面で購入することができる物販用自動販売機を導入し、消費者が購入しやすい環境を整え、併せて、みどり市ブランド認証商品の更なるPRを図る。  設置場所：赤城駅 導入金額：2,332,000円 販売開始：令和5年3月1日	市がおすすめるみどり市ブランド認証商品を購入したことで、市内に点在する店舗以外で容易に商品を購入することが可能となった。また、首都圏と本市を結ぶ東武鉄道（りょうもう号）の赤城駅に設置したことで、来訪者へのPR、駅利用者が出かける際にお土産品として商品を購入することが可能となり、多くの消費者が利用している。  ・売上実績（R5.3～10末時点） 販売点数：1,649品 販売金額：657,230円
7	単	通常事業	消費活性化支援事業	商工課	①新型コロナウイルス感染症の影響により疲弊した地域経済を活性化させるため、キャッシュレスポイント還元による事業を実施し、物価高騰に伴う生活支援を行うとともに、市内外からの消費を呼び込む。また、市内のキャッシュレス利用店舗数の増加を図り、ウィズコロナでの消費者の利便性向上を図る。 ②ポイント還元事業に係る委託料 ③キャッシュレス決済利用者	R4.6	R5.2	83,387,181		76,746,000	6,641,181	キャッシュレス店舗数（1決済事業者） 目標：50店舗増 《参考：R4.4時点》 PayPay 549店舗	604店舗 (55店舗増)	新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けている市内経済の消費喚起を促し、併せてキャッシュレス決済の普及促進を図る。  委託事業者：PayPay株式会社 ポイント還元率：20% ポイント付与上限：1,000円/回 3,000円/期間 実施期間：①令和4年9月1日～30日 ②令和4年10月1日～31日 対象店舗：①ポイント還元事業参加店舗 ②ポイント還元事業の参加店舗の内、群馬県の「ストップコロナ！対策認定店」の認証を受けている店舗	ポイント還元事業の実施により、新型コロナウイルス感染症の影響により疲弊している地域経済の回復の一助となった。また、市内キャッシュレス化の推進にも貢献した。  事業実績 ポイント付与額：①42,973,465円 ②34,543,942円 対象店舗数：①519店舗 ②288店舗 ※対象店舗数は、成果実績の店舗数（604店舗）のうち参加希望した店舗の数となります。
8	(削除)														
9	単	通常事業	観光資源創出事業	観光課	①ポストコロナの観光誘客のため、四季を通じていろいろな花が見られる当市の特徴を活用し、年間を通じた花のPRによる誘客を図る。また、民間事業者とも協力し市内消費の拡大を目的とする。 ②(1)フラワーリレーションPR用物品作成業務 (2)スタンプラリーシステム使用料 (3)フォトコンテスト表彰品代 (4)チラシ・ポスター作成業務 (5)フラワーリレーション事業用備品・消耗品費 ③地方公共団体	R4.4	R5.3	5,372,642		3,300,000	2,072,642	観光入込客数 200万人/年	1,640,199人	年間を通じて花や紅葉などのスポットを巡るデジタルスタンプラリーを実施するとともに、市内で実施する各イベントやSNSを通じて事業PRを行い、観光誘客を促進した。また、同スタンプラリーを継続して実施することで花による観光誘客を進めている。	途中経過での集計となるが、デジタルスタンプラリー登録者数は132名、延715名が参加。登録者数：市内58名、市外74名
10	単	通常事業	情報発信活性化事業	観光課	①メディアの特性や活用ノウハウを民間企業からの習得を通して、市として一体的なアウトメディアの整備を進め、ウィズコロナ、アフターコロナ等といったニューノーマル意識した視点で持続可能な情報発信体制の構築を目指す。 ②講習会、コンテンツ作成の実践 ③地方公共団体	R4.6	R5.3	3,000,000		3,000,000		講習会等参加人数：20人	38人	セミナー全4回（最新メディアの動向、効果的な広報・プレスリリースの作成方法、Webメディア効果測定の手法、情報コンテンツの効果的な作成方法） ワークショップ全2回（コンテンツ具体的作成手法、Webプラットフォーム・SNSの整備実践）	若手～中堅職員を中心に多くの職員が参加し、メディアの特性や効果的な情報発信手法について、民間企業からノウハウを学ぶことができた。
11	単	通常事業	公共施設空調入替事業	教育総務課	①新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、空調設備を空気清浄機能が付いた機種に入れ替えるもの。 ②空調設備工事費 ③市有施設3箇所	R4.4	R4.11	55,990,000		37,200,000	18,790,000	対象施設でのクラスター発生件数：0件	0件	令和4年4月から令和4年11月にかけ、市有公共施設3箇所において、空気清浄機能が付いた空調設備の導入を行った。	いずれの施設も閉館・利用を継続しているが、令和4年度末時点において、すべての対象施設でクラスター発生件数を0件に抑えることができています。

No.	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	A (単位：円)				成果目標	成果実績	実施内容	事業成果
								総事業費 (R4実績額)	B 国庫補助額	C 交付金充当額	D その他				
12	単	通常事業	電子図書館事業	社会教育課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大下において、在宅時の読書活動の推進及び「新しい生活様式」に則した環境整備のため、電子図書館の運営と蔵書の充実を図るもの。 ②サーバー借上げ料、電子図書購入費 ③—	R4.4	R5.3	2,463,987		2,400,000	63,987	電子書籍貸出数 年間4,800点	4,302点	感染症流行期等においても安心して図書館の利用ができるよう電子図書館を運営する。	来館不要で、24時間いつでも図書館が利用可能となることで、新たな学習ツールとしての生涯学習を推進することができた。  電子書籍購入数 468点 電子書籍所蔵数 3,973点 貸出数 4,302点  ○電子図書館事業：2,463,987円 13節 使用料及び賃借料 サーバー借上料 660,000円 電子図書使用料 1,803,987円
13	単	通常事業	マスクケース配布事業	こども課	①新型コロナウイルス感染症の感染防止対策としてマスク着用は重要だが、国から子どものマスク着用の考え方が示されるとともに、夏場の熱中症予防の観点から、マスクの着脱の場面が増える。マスクを衛生的に管理し、感染防止対策を講じるため、みどり市オリジナルのマスクケースを配布するもの。 ②オリジナルマスクケース作成委託料 4,634,850円 通信運搬費 56,400円 ③2歳から15歳（中学3年生）までの児童・生徒	R4.6	R4.11	4,691,250		4,600,000	91,250	対象児童・生徒 全てへの配布割合：100%（5,268人）	97.6% （5,142人）	新型コロナウイルス感染症対策として、夏場の熱中症予防の観点から、マスクの着脱の場面が増えていくため、マスクを衛生的に管理できるよう、また、感染防止対策を徹底できるように、2歳から15歳までの児童・生徒に、マスクケース（抗菌仕様、みどり市マスコットキャラクター「みどモス」を使用）を配布した。 なお、マスクケースは、緑・赤・水色・黄・ピンクの5色を作成し、児童・生徒に希望の色を選択させて配布した。	生徒・児童がマスク着脱の際に使用し、マスクを衛生的に保つことができ、かつ、新型コロナウイルス感染症の感染対策を徹底することができた。 2歳から15歳（中学3年生）までの児童・生徒 5,142人 【内訳】幼稚園・保育施設 1,297人 小学校 2,429人 中学校 1,416人  <参考>市内施設は施設経由で配布 4,948人 市外施設は郵便で配布 194人
14	単	通常事業	観光誘客推進支援事業	観光課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受け落ち込んだ市内観光需要を回復させるため、群馬県が実施する愛郷ぐんまプロジェクトと連携して、市内宿泊施設の宿泊者に対し地域限定クーポン券最大3,000円（県補助対象分2,000円分、市上乗せ分1,000円分）を交付する。 ②(1)クーポン券補助金、(2)換金委託料、(3)クーポン券印刷製本費 ③市内宿泊施設及び小売業者	R4.4	R4.12	4,648,820		4,600,000	48,820	観光入込客数 200万人/年	1,640,199人	群馬県が実施する愛郷ぐんまプロジェクトと連携して、市内宿泊施設の宿泊者に対し地域限定クーポン券最大3,000円（県補助対象分2,000円分、市上乗せ分1,000円分）を交付した。	延宿泊者数4,741人（本事業対象者のみ） クーポン発行枚数13,861枚、クーポン利用枚数13,856枚
15	単	通常事業	市民生活応援事業(物価高騰対策分)	商工課	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、物価高騰に伴う生活支援を目的に、市内店舗で利用可能な商品券を発行し、市民生活を応援する。 ②市民1人あたり5,000円の応援券配布及び事務費 ③市民 49,513人（基準日：令和4年9月1日）	R4.9	R5.3	70,000,000		70,000,000		応援券換金率 目標：95%以上	98.6%	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、物価高騰に伴う生活支援を目的に、全市民を対象に市内店舗で利用可能な商品券「みどモス応援券」を配布した。  ・基準日：令和4年9月1日 ・対象者：49,513人 ・応援券：1人あたり5,000円 ・取扱店舗：411店舗 ・利用期間：令和4年12月1日 ～令和5年1月31日	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、物価高騰に伴う生活支援を目的にまた、応援券の配布が消費喚起となり、市内取扱い店舗での利用促進から地域経済回復の一助となった。  ・配布完了数 491,280枚 ・配布完了金額 245,640,000円 ・換金額 242,203,500円 ・換金率 98.6%

No.	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	A (単位：円)				成果目標	成果実績	実施内容	事業成果
								総事業費 (R4実績額)	B 国庫補助額	C 交付金充当額	D その他				
16	単	通常事業	市民生活応援事業(通常分)	商工課	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、物価高騰に伴う生活支援を目的に、市内店舗で利用可能な商品券を発行し、市民生活を応援する。 ②市民1人あたり5,000円の応援券配布及び事務費 ③市民 49,513人(基準日:令和4年9月1日)	R4.9	R5.3	188,928,455		151,364,000	37,564,455	応援券換金率 目標:95%以上	98.6%	新型コロナウイルス感染症の影響により、冷え込んだ市内経済の消費を喚起し、厳しい経営環境に置かれている市内事業者を支援するため、全市民を対象に「みどモス応援券」を配布した。  ・基準日:令和4年9月1日 ・対象者:49,513人 ・応援券:1人あたり5,000円 ・取扱店舗:411店舗 ・利用期間:令和4年12月1日 ～1令和5年1月31日	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、物価高騰に伴う生活支援を目的に、市民生活を応援する。市内事業者を対象に「みどモス応援券」を配布した。  ・配布完了数 491,280枚 ・配布完了金額 245,640,000円 ・換金額 242,203,500円 ・換金率 98.6%
17	単	重点事業	物価高騰対策事業者支援事業(重点分)	商工課	①新型コロナウイルス感染症の長期化により、原油価格や電気・ガス料金などの物価高騰の影響を受けている市内事業者の負担を軽減するため、給付金による支援を行う。 ②事業者への給付金及び事務費 ③事業者(法人及び個人事業主)	R4.9	R5.3	126,845,000		126,845,000		申請者数 目標:1300件以上	1,391件	原油価格や電気・ガス料金などの物価高騰の影響を受けている市内事業者の負担を軽減するため、給付金による支援を実施した。  ・支援額 法人:20万円 / 個人事業主:10万円 ・申請期間 令和4年11月1日～12月28日 ・対象者 市内に住所がある個人事業主及び市内に主たる事業所を有する法人 ・要件 ①令和3年9月1日以前から事業を開始し、事業収入がある法人及び個人事業主で、引き続き事業継続の意思がある者 ②売上又は粗利益が令和3年9月から令和4年8月までのいずれかの月の額が平成31年1月から令和3年8月までの任意の年の同月の額と比較して10%以上減少していること。	原油価格や物価の高騰による負担が増加する中、事業者の事業継続の一助となった。  ・申請件数:1,391件 ・交付決定件数:1,363件 内訳 法人 576件 個人事業主 787件 ・総額 193,900,000円 内訳 法人 115,200,000円 個人事業主 78,700,000円 ・不交付件数:28件 主な理由:市税の滞納
18	単	通常事業	物価高騰対策事業者支援事業(通常分)	商工課	①新型コロナウイルス感染症の長期化により、原油価格や電気・ガス料金などの物価高騰の影響を受けている市内事業者の負担を軽減するため、給付金による支援を行う。 ②事業者への給付金及び事務費 ③事業者(法人及び個人事業主)	R4.9	R5.3	67,711,145		67,000,000	711,145	申請者数 目標:1300件以上	1,391件	原油価格や電気・ガス料金などの物価高騰の影響を受けている市内事業者の負担を軽減するため、給付金による支援を実施した。  ・支援額 法人:20万円 / 個人事業主:10万円 ・申請期間 令和4年11月1日～12月28日 ・対象者 市内に住所がある個人事業主及び市内に主たる事業所を有する法人 ・要件 ①令和3年9月1日以前から事業を開始し、事業収入がある法人及び個人事業主で、引き続き事業継続の意思がある者 ②売上又は粗利益が令和3年9月から令和4年8月までのいずれかの月の額が平成31年1月から令和3年8月までの任意の年の同月の額と比較して10%以上減少していること。	原油価格や物価の高騰による負担が増加する中、事業者の事業継続の一助となった。  ・申請件数:1,391件 ・交付決定件数:1,363件 内訳 法人 576件 個人事業主 787件 ・総額 193,900,000円 内訳 法人 115,200,000円 個人事業主 78,700,000円 ・不交付件数:28件 主な理由:市税の滞納
19	単	通常事業	物価高騰に伴う学校給食等に関する負担軽減事業	教育総務課	①コロナ禍において高騰する食材費の増額分の負担を支援し、保護者負担を増やすことなく、学校給食の円滑な実施を行う。 ②学校給食購入材料費 ③(経費)学校給食購入材料費×令和3年度からの給食購入材料費の物価上昇率(223,302千円×0.043=9,602千円) (対象)みどり市内の小中学校および義務教育学校、笠懸幼稚園で提供する学校給食(小学校7校、中学校4校、義務教育学校1校、幼稚園1園)	R4.9	R5.3	5,847,093		5,800,000	47,093	学校給食の質を維持して円滑に実施できた割合:100%	100%	令和4年9月から、物価高騰により学校給食の食材費に影響がでていることから、給食購入材料費の不足分の増額を行った。	みどり市内の小中学校及び義務教育学校、笠懸幼稚園において、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食を提供することができた。

No.	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	A (単位：円)				成果目標	成果実績	実施内容	事業成果
								総事業費 (R4実績額)	B 国庫補助額	C 交付金充当額	D その他				
20	単	通常事業	浅原体験村維持管理事業	農林課	①浅原体験村における配達販売をさらに広範囲に展開するうえで、専用車両を導入することにより、従業員が安心して配送作業が実施できるよう専用車両を導入する。 ② 軽貨物自動車 1台 ③ (有)浅原体験村(指定管理者)	R4.11	R4.12	1,394,505		1,300,000	94,505	年間売上額 1,560,000円 (月額130,000円 ×12ヶ月)	14,644,000円 ※前年比売上 14%増	軽貨物自動車の導入	軽貨物自動車を導入したことで、前年度と比較して施設全体売上げが14%増加した。  年間売上額 R3 12,629,000円 R4 14,644,000円
21	単	重点事業	農林業生産費高騰対策支援事業	農林課	①新型コロナウイルス感染症の影響に加え、ウクライナ・ロシア問題等を起因とした農林業生産費の高騰が顕著に現れたことから市内農業者に補助金を交付 ② 個人企業主 10万円 法人 20万円 ③ 農林業従事者	R4.10	R5.2	21,057,320		21,000,000	57,320	農林業従事者の経済的負担の緩和 申請者数 400 者以上	241者	農林業従事者へ補助金を交付	市内農林業従事者の経済的負担が緩和された。 申請者 241者